

大田市告示第106号

大田市森林整備地域活動支援交付金交付要綱（平成17年大田市告示第89号）の一部を次のように改正する。

令和5年6月27日

大田市長 楫野弘和

第1条中「島根県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金交付要綱（平成30年4月2日付け林第27号島根県農林水産部長通知）、島根県林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領（平成30年4月2日付け林第28号島根県農林水産部長通知）」を「島根県林業・木材産業循環成長対策交付金交付要綱（令和5年4月28日付け林第21号島根県農林水産部長通知）、島根県林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領（令和5年4月3日付け林第27号島根県農林水産部長通知）」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第2条関係）

事業名	目的	支援区分	交付額
森林整備地域活動支援交付金	意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による面的なまとまりをもって作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する (ア) 「森林経営計画作成促進」森林施業等の実施の前提となる森林所有者・境界の明確	ア 「森林経営計画作成促進」に対する支援 イ 「森林境界の明確化」に対する支援 ウ 「森林所有者の探索に対する支援」 エ 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条	交付額は次のア、イは交付金の積算基礎となる森林の面積に以下に定める交付単価を乗じて得た額以内とする。ウは対象行為に要した額とし、以下を上限とする。 ア 「森林経営計画作成促進」に対する支援 積算基礎森林の区分が経営委託の

	<p>化を行う（イ） 「森林境界の明確化」、戸籍や住民票等の資料を活用し森林所有者の探索・確認に必要な活動を行う（ウ） 「森林所有者の探索」、森林経営計画の作成や森林境界の明確化に必要な既存路網の簡易な改良を行う （エ）「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」の地域における活動の確保を図る。</p>	<p>件整備」に対する支援</p>	<p>場合、面積1ヘクタール当り38,000円を交付単価とする。 積算基礎森林の区分が共同計画等の場合、面積1ヘクタール当り8,000円を交付単価とする。 積算基礎森林の区分が間伐促進の場合、面積1ヘクタール当り30,000円を交付単価とする。 積算基礎森林の区分が合意形成活動を行った不在村森林所有者の所有森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当り14,000円を交付単価とする。</p> <p>イ 「森林境界の明確化」に対する支援 積算基礎森林の区分が森林境界の測量の場合、面積1ヘクタール当り45,000円を</p>
--	---	-------------------	---

		<p>交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が性能の高い機器を用いて境界の測量及び基準点等を結合させる測量を行った森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当たり10,000円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分がリモセンを活用して境界の測量を行った森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当たり17,000円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が現地立会を行った不在村森林所有者の所有森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当たり13,000円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が森林協会案の作成の場合、面</p>
--	--	---

			<p>積 1 ヘクタールあたり 40,000 円を交付単価とする。</p> <p>ウ 「所有者の探索」に対する支援 積算基礎森林の面積 1 ヘクタール当たり 5,000 円交付単価とする。</p> <p>エ 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援 積算基礎森林の面積 1 ヘクタール当たり 40,000 円を交付単価とする。</p>
--	--	--	--

様式第 1 号、様式第 3 号及び様式第 6 号を次のように改める。

様式第 1 号(第 4 条関係)

年 月 日

大田市長 様

交付対象者（協定の代表者）

年度森林整備地域活動支援交付金交付申請書

年度森林整備地域活動支援交付金の対象となる事業を別紙のとおり実施したいので、大田
市森林整備地域活動支援交付金交付要綱第 4 条の規定に基づき、交付金 円の交
付を申請します。

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

区分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経費内訳			備考	
			国費+県費 (円)	国費 (円)	県費 (円)		市町村費 (円)
「森林経営 計画作成 促進」に対 する支援	経営 委託	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
	共同 計画 等	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
	間伐 促進	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
小計	実施面積						
	①合意を得る面積						
	②成果を提供する面積						
	③うち不在村加算面積						
「森林境 界の明確 化」に対 する支援	森林 境界 の測 量	実施面積					
		うち精度向上加算面積					
		うちICT加算面積					
		うち不在村加算面積					
「森林経営 計画作成 ・森林境 界の明確 化に向 けた条件 整備」に対 する支援	森林 経営 計画 作成 促進	実施面積					
		実施面積					
	小計	実施面積					
計	実施面積						

注1) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注2) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注3) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意を得る森林、②現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注4) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、ICT加算及び不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

2 事業完了予定年月日

年 月 日

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費	
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
	合計	経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること

(別紙 2 - 2)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (計画)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交 付 額 (円)					備考
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費	計	
		森 林 境 界 の 測 量							
		森 林 境 界 の 測 量							
	合計	森 林 境 界 の 測 量							

(注 1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注 2) 協定単位で記入すること。

(別紙 2 - 3)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (計画)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費	
		森林経営計画 作成促進						
		森林境界の明 確化						
		計						
		森林経営計画 作成促進						
		森林境界の明 確化						
		計						
	合計	森林経営計画 作成促進						
		森林境界の明 確化						
		計						

(注 1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注 2) 協定単位で記入すること。

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

大田市長 様

交付対象者（協定の代表者）

年度森林整備地域活動支援交付金変更承認申請書

年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった 年度森林整備地域活動支援交付金について別紙のとおり計画を変更し、金 円の追加交付（減額承認）を受けたいので、大田市森林整備地域活動支援交付金交付要綱第6条の規定に基づき申請します。

- （注1）上記交付決定日及び番号は最新のことを記入すること。
- （注2）別紙1：変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を（ ）書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。
- （注3）変更理由書（様式任意）を添付すること。

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

区分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経費内訳				備考
			国費+県費 (円)	市町村費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	
「森林経営 計画作成 促進」に対 する支援	経営 委託	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
	共同 計画 等	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
	間伐 促進	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
	小計	実施面積					
		①合意を得る面積					
		②成果を提供する面積					
		③うち不在村加算面積					
「森林境 界の明確 化」に対 する支援	森林 境界 の測 量	実施面積					
	うち精度向上加算面積						
	うちICT加算面積						
	うち不在村加算面積						
「森林経営 計画作成 ・森林境 界の明確 化に向け た条件整 備」に対 する支援	森林 経営 計画 作成 促進	実施面積					
	森林 境界 の明 確化	実施面積					
	小計	実施面積					
計	実施面積						

注1) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注2) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注3) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意を得る森林、②現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注4) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、ICT加算及び不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

2 事業完了予定年月日 年 月 日

(別紙2-1)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費	
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
	合計	経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別紙 2 - 2)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (計画)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費		計
		森 林 境 界 の 測 量							
		森 林 境 界 の 測 量							
	合計	森 林 境 界 の 測 量							

(注 1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注 2) 協定単位で記入すること。

(注 3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を () 書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別紙2-3)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)					備考
				国費+県費	国 費		市町村費	計	
					国 費	県 費			
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
	合計	森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

様式第6号（第10条関係）

年 月 日

大田市長 様

交付対象者（協定の代表者）

年度森林整備地域活動支援交付金実績報告書

年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった交付金について、別紙のとおり事業を実施したので、大田市森林整備地域活動支援交付金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

（なお、あわせて精算額 円の交付を請求します。）

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

区分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経費内訳			備考
			国費+県費 (円)	市町村費 (円)		
「森林経営 計画作成 促進」に対 する支援	経営 委託	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	共同 計画 等	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	間伐 促進	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
小計	実施面積					
	①合意を得る面積					
	②成果を提供する面積					
	③うち不在村加算面積					
「森林境 界の明確 化」に対 する支援	森林 境界 の測 量	実施面積				
		うち精度向上加算面積				
		うちICT加算面積				
		うち不在村加算面積				
「森林経営 計画作成 ・森林境 界の明確 化に向け た条件整 備」に対 する支援	森林 経営 計画 作成 促進	実施面積				
	森林 境界 の明 確化	実施面積				
	小計	実施面積				
計	実施面積					

注1) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注2) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注3) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意が得られた森林、②現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注4) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、ICT加算及び不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

2 事業完了年月日

年 月 日

(別紙2-1)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(実績)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森 林面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考
				国費+県費	市町村費		計	
					国 費	県 費		
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
		経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						
	合計	経営委託						
		共同計画等						
		間伐促進						
		計						

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-2)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(実績)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交付額(円)				備考
				国費+県費	国費	県費	市町村費	
		森林境界 の測量						
		森林境界 の測量						
	合計	森林境界 の測量						

(注1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-3)

年度森林整備地域活動支援交付金一覧(実績)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林経営計画 作成促進							
		森林境界の明 確化							
		計							
		森林経営計画 作成促進							
		森林境界の明 確化							
		計							
	合計	森林経営計画 作成促進							
		森林境界の明 確化							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

附 則

この告示は、令和5年6月27日から施行し、令和5年4月1日から適用する。